

令和4年3月8日

令和2年度
新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策
(第1次～3次)実施報告

市長公室企画課

目 次

I. 令和2年度下呂市新型コロナウイルス感染症の影響に対する総合対策	・・・P3
1. 新型コロナウイルス感染症による市民生活・経済への影響に対する 下呂市の緊急対策について（第1次）令和2年4月27日	
2. 新型コロナウイルス感染症による市民生活・地域経済への影響に対 する下呂市総合対策（第2次）令和2年5月29日	
3. 新型コロナウイルス感染症による市民生活・地域経済への影響に対 する第3次総合対策（第3次）令和2年8月31日	
II. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	・・・P6
III. 効果検証	
1. 総務部（財務課、市民課、税務課）	・・・P7
2. 市長公室（企画課、市民活動推進課、危機管理課）	・・・P11
3. 観光商工部（観光課、商工課）	・・・P18
4. 生活部（生活課）	・・・P36
5. 健康福祉部（社会福祉課、高齢福祉課、児童福祉課、健康医療課）	・・・P37
6. 農林部（農務課、林務課）	・・・P46
7. 建設部（建設総務課）	・・・P48
8. 教育委員会（教育総務課）	・・・P49
9. 市立金山病院	・・・P54
10. 指定管理者支援	・・・P56

I. 令和2年度新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策について

1. 新型コロナウイルス感染症による市民生活・経済への影響に対する下呂市の緊急対策について(第1次)令和2年4月27日

下呂市では、新型コロナウイルス感染症の事態の一刻も早い終息を図るため、市内における感染者の発生の防止と、感染者が発生した場合に感染拡大を防止できる体制を構築する必要があります。また、事態終息後には、速やかに反転攻勢に転ずることができるように準備を進める必要があります。こうした考え方にに基づき、国の緊急経済対策や岐阜県の「緊急事態」総合対策を最大限活用しながら、まず、感染拡大の徹底防止を最優先として、直ちに実施する当面の緊急対策をまとめました。

【緊急対策の考え方】

- ・方針Ⅰ市内における感染拡大防止対策の強化・徹底
- ・方針Ⅱ市内経済への影響に対する緊急対応
- ・方針Ⅲ市民生活への影響に対する緊急対応

【本対策の実施に係る所要額】

一般会計 3,301,357 千円（国庫補助金 3,253,467 千円）

（内訳）4月28日開催の臨時議会に補正予算を上程 3,293,276 千円

4月22日に専決処分を行ったもの 8,081 千円

国民健康保険事業特別会計（事業勘定） 1,920 千円（県負担金）

※4月28日開催の臨時議会に補正予算案を上程

【事業内容】

方針Ⅰ市内における感染拡大防止対策の強化・徹底

- ①市内全世帯に対するマスクの配布…No45 健康医療課 P43
- ②地域における感染拡大防止対策の強化…No46 健康医療課 P43

方針Ⅱ市内経済の影響に対する緊急対応

- ①雇用調整助成金に対する上乗せ支援…No24 商工課 P25
- ②影響緩和に取り組む事業者に対する支援…No25 商工課 P26

方針Ⅲ市民生活への影響に対する緊急対応

- ①市民生活・家計に対する緊急支援（特別定額給付金事業）…No6 企画課 P11
- ②子育て世帯に対する緊急的な支援（子育て世帯臨時特別給付金給付事業）…No2 市民課 P7
- ③新型コロナウイルス感染症傷病手当金（国民健康保険事業特別会計（事業勘定））…No3 市民課 P8
- ②ひとり親世帯に対する緊急的な支援（ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業）…No4 市民課 P9

2. 新型コロナウイルス感染症による市民生活・地域経済への影響に対する下呂市総合対策(第2次)令和2年5月29日

第2次総合対策では、新型コロナウイルス感染症による市民生活及び地域経済への影響を緩和するとともに、新型コロナと共存しながら社会経済活動を行う「新しい日常」に向けた対応を進めるための総合的な対策を実施します。

【実施方針】

- ・方針Ⅰ新たな感染者の発生防止
- ・方針Ⅱ市民生活・社会経済活動の回復支援
- ・方針Ⅲコロナとともにある「新しい日常」に向けて

【本対策の実施に係る事業費】

一般会計 412,656 千円

(内訳)

5月専決処分事業費 125,000 千円

6月補正処分 193,094 千円

3月補正処分 94,562 千円

【重点的な対策】

- ①プレミアム食事券の再開
- ②下呂市事業者運営支援事業（市内事業者へのきめ細かな支援）
- ③ふるさと納税制度を活用した「げろOne Team作戦」の展開
- ④こども園、小中学校の給食費の無償化（3か月分）

【実施内容】

方針Ⅰ新たな感染者の発生防止

- ①避難所における感染防止対策…No14、No15 危機管理課 P17、P18
- ②教育、保育の現場における感染防止対策…No52 教育総務課 P49
- ③市立病院における医療用資機材の確保…No59 金山病院 P54
- ④小中学校におけるエアコンの追加配備…No53、No54 教育総務課 P49、P50

方針Ⅱ市民生活・社会経済活動の回復支援

1. 市民生活の回復に向けて

(1)子育て世帯に対する支援

- ①こども園、小中学生の給食費の無償化 **重点対策** …No42、No43 児童福祉課 P40、P41
No55、No56、No57 教育総務課 P51、P52

(2)サポートが必要な方に対する支援

- ①サポートが必要な市民に対する手続き等の支援…No40 高齢福祉課 P38

(3)市民の様々な不安の解消に向けて

- ①高齢者の介護予防に向けた個別訪問（当初予算事業）…No41 高齢福祉課 P39
- ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方への市営住宅の提供（既存制度活用）
…No38 生活課 P37

2. 社会経済活動の回復に向けて

(1) 市内中小事業者の回復支援

① プレミアム付食事券事業の再開 **重点対策** …No26 商工課 P 27

② 下呂市事業者運営支援事業 **重点対策** …No27 商工課 P 28

(2) 農林業の回復支援

① 下呂市和牛特別導入事業返還金の猶予（既存制度活用）…No49 農務課 P 46

3. One Teamでコロナに立ち向かう

① ふるさと納税制度を活用した「げろOne Team作戦」の展開 **重点対策**
…No 7 企画課 P 12

方針Ⅲコロナとともにある「新しい日常」に向けて

① 市内小中学校におけるGIGAスクール構想の実現…No58 教育総務課 P 53

3. 新型コロナウイルス感染症による市民生活・地域経済への影響に対する第3次 下呂市総合対策(第3次)令和2年8月31日

第3次総合対策では、これまでと同様に、感染防止対策の徹底を図ることを最優先としながら、新型コロナと豪雨災害によって大きな打撃を受けた市民生活や社会経済活動の本格的な回復に向けた取組みに対する支援や官民一体となった誘客活動などの取組みを進めることとしています。

【実施方針】

- ・ 方針Ⅰ 新たな感染者の発生防止
- ・ 方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援
- ・ 方針Ⅲ コロナとともにある「新しい日常」に向けて

【本対策の実施に係る事業費】

一般会計 204,489 千円

(内訳)

一般会計補正予算（第13号）計上分	100,000 千円
一般会計補正予算（第14号）計上分	96,395 千円
金山病院事業会計補正予算（第2号）計上分	8,094 千円

【主要事業】

- ① 宿泊観光の促進
- ② 住宅リフォーム補助事業の創設
- ③ 店舗・事業所等における感染防止対策の支援

【実施方針ごとの取り組み内容】

方針Ⅰ 新たな感染者の発生防止

① 感染対策資材の拡充…No47 健康医療課 P 44

②教育現場における感染予防対策…No52 教育総務課 P 49

③市立金山病院の感染予防対策…No60 金山病院 P 55

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

1. 基幹産業・観光業の本格的な回復支援

①宿泊観光の促進 **主要事業** …No16 観光課 P 18

②誘客プロモーション事業の継続的な展開…No17 観光課 P 20

③体験観光を通じた滞在型観光の促進…No18、No19 観光課 P 21

2. 住宅関連産業・木材供給に対する支援

①住宅等リフォーム補助事業の創設 **主要事業** …No51 建設総務課 P 48

②下呂市産間伐材の活用に向けた支援の拡充…No50 林務課 P 47

3. 街のにぎわいづくり、事業継続に対する支援

①商店街のにぎわい回復の支援…No28 商工課 P 29

②事業継続に向けた取組みの支援…No29 商工課 P 29

③販路拡大等の取組みの支援…No30 商工課 P 30

4. 市民生活に対する支援

①障害児通所支援事業所の事業継続支援…No39 社会福祉課 P 37

方針Ⅲ コロナとともにある「新しい日常」に向けて

①花火物語の分散開催及び開催回数の拡充…No20 観光課 P 22

②店舗・事業所等における感染拡大防止対策の支援 **主要事業** …No31 商工課 P 31

③オンライン求人等の採用広報活動の支援…No32 商工課 P 31

④商店街における「新しい生活様式」導入支援…No33 商工課 P 32

⑤がん検診の分散実施…No48 健康医療課 P 45

Ⅱ. 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

内閣府が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るため「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定（4月20日変更）」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（令和2年12月20日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるように創設した交付金です。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、コロナ対策の目的のために原則、地方公共団体が自由に使うことができます。

○国の令和2年度第1次～3次補正予算 3兆5千億円

○国の令和2年度の予備費（合計） 3兆3千8百億円

○下呂市の令和2年度配分額 8億4,689万円

Ⅲ. 効果検証

1. 総務部

【財務課】※指定管理者支援は最終に記載

No1. 2010504 財産管理諸経費臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・コロナウイルス感染拡大防止、予防のため市庁舎等にサテライトオフィスを設置。
- ・電話設置に係る工事費：201,300 円
- ・庁舎等入口用非接触型温度計 494,340 円（32,100 円×14 台×1.1）

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

9月補正（14号）202千円財源更正、予備費充用（10/5）430千円

4. 実績事業費

- ・事業費：695,640 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：695,640 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年4月14日
- ・終了日：令和2年10月23日

6. 実績数値

- ・サテライトオフィス用電話設置7箇所
- ・庁舎等入口用非接触型温度計×14台

7. 定量的効果

- ・職員同士の接触感染予防対策。
- ・新型コロナウイルス感染を疑うべき37.5℃以上の来庁者の制限。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・サテライトオフィスの設置により、密を避けて職員同士の感染防止対策ができた。
- ・来庁者の体温測定を行い、37.5℃以上の発熱や体調不良者を把握し、来庁を控えるなど職員との接触感染防止対策を行うことができた。

【市民課】

No2. 3020130 子育て世帯臨時特別給付事業

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金（一時金）を支給した。

①支給対象：児童手当受給（0歳～中学生）世帯、所得制限あり（本則給付対象）

②支給金額：児童一人あたり 10,000 円

③支給時期：令和 2 年 6 月支給開始

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第 1 次緊急対策（令和 2 年 4 月 27 日）

3. 予算措置

4 月補正（4 号）37,667 千円

4. 実績事業費

・事業費：36,808,000 円（交付金）

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0 円

5. 事業期間

・開始日：令和 2 年 5 月 11 日

・終了日：令和 2 年 12 月 31 日

6. 実績数値

・令和 2 年 4 月分（3 月分を含む）の児童手当（本則給付）受給者に支給した。

①給付費：35,510,000 円（10,000 円×3,551 人）

②事務費：1,298,000 円

・需用費（消耗品・印刷費）：73,000 円

・郵便料：284,000 円

・システム改修委託料：941,000 円

7. 定量的効果

・小学校等の臨時休業等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組の一つとして、低所得者層に限定せず中間所得者層も含め支給した。

①対象児童数：3,551 人（内公務員：445 人）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

・児童手当情報を活用することで、改めての申請を求めることなく速やかな給付を実施し、子育て世帯への早急な支援につながった。

No3. 200185 新型コロナウイルス感染症傷病手当金(国民健康保険事業特別会計(事業勘定))

1. 事業内容(実績ベース)

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に、下呂市国民健康保険加入の被用者（給与等の支払いを受けている人）で新型コロナウイルス感染症に感染又は感染が疑われ、その療養のため労務に服することができなくなった人に対し、傷病手当金を支給する。

①支給対象日数：労務に服することができなくなった日から起算して 3 日を経過した日から労務に服することができない期間のうち就労を予定していた日（1 年 6 か月を限度）

②支給額：直近の継続した3か月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金
×2/3×支給対象となる日数

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第1次緊急対策（令和2年4月27日）

3. 予算措置

4月補正（1号）1,920千円

4. 実績事業費

- ・事業費：0円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年1月1日
- ・終了日：厚生労働省通知により事業継続。

6. 実績数値

- ・令和2年度中に実績なし。

7. 定量的効果

- ・令和2年度中に実績なし。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・引き続き、ホームページ等で制度についての周知を行う。

No4. 3020135 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、令和2年度ひとり親世帯臨時特別給付金（一時金）を支給した。

①支給対象：

- ・令和2年6月分の児童扶養手当を受給している人
- ・公的年金等を受給しており、令和2年6月分の児童扶養手当が全額停止される人
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している人と同水準になる人

②支給金額：

- ・一世帯につき、50,000円
- ・第2子以降一人につき、30,000円
- ・追加給付（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、家計が急変し、収入が減少している人）、50,000円

③支給時期：令和2年8月支給開始

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第1次緊急対策（令和2年4月27日）

3. 予算措置

6 月補正（8 号）26,442 千円、 12 月補正（20 号）12,490 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：32,307,000 円（交付金）
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和 2 年 6 月 25 日
- ・終了日：令和 3 年 3 月 31 日

6. 実績数値

①給付費：30,780,000 円

- ・ひとり親世帯 392 世帯×50,000 円 =19,600,000 円
- ・2 子以降加算 206 人 ×30,000 円 = 6,180,000 円
- ・追加（家計急変）100 世帯×50,000 円 = 5,000,000 円

②事務費：1,527,000 円

- ・需用費（消耗品・印刷費）：18,000 円
- ・郵便料：73,000 円
- ・システム改修委託料：1,436,000 円

7. 定量的効果

- ・給付対象者数 延べ 492 人（支給総額：30,780,000 円）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が生じていることから、子育てに対する負担の増加や収入の減少に対する支援につながった。

【税務課】

No5. 2020201 賦課徴収諸経費

1. 事業内容(実績ベース)

- ・確定申告時対策消耗品の購入

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

12 月補正（19 号）80 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：80,752 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：80,752 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3年1月5日
- ・終了日：令和3年2月8日

6. 実績数値

- ・確定申告時コロナ対策用消耗品購入
- ・非接触体温計×2個
- ・感染防止用ビニールシート×3枚
- ・感染防止用パーテーション×24枚
- ・消毒用アルコール液×10個
- ・フェイスシールド×10個
- ・ペーパータオル×35個（200枚入）

7. 定量的効果

■成果指標

感染症拡大防止を図るため、申告会場での感染者を出さない。

■成果数値

申告期間中に約4,200件を申告受付したが、申告会場での感染は確認されていない。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・待合場所が密状態とならないよう配慮しながら、受付机上のパーテーション設置、受付時の検温、手指消毒を徹底し、感染対策を行い、来場者の安心安全の確保に大きく寄与した。

2. 市長公室

【企画課】

No6. 2010689 特別定額給付金事業

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、基準日（令和2年4月27日）時点において住民基本台帳に記録されている者に対し、特別定額給付金を給付
- ・31,663人×100千円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

- ・第1次緊急対策（令和2年4月27日）

3. 予算措置

4月補正（4号）3,215,849千円、3月補正（22号）△43,137千円

4. 実績事業費

- ・事業費：3,172,571,219円（交付金）
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年4月28日
- ・終了日：令和2年10月22日

6. 実績数値

- ・基準日（令和2年4月27日）時点において住民基本台帳に記録されている者に対し、特別定額給付金を給付
- ・31,663人×100千円

7. 定量的効果

- ・特別定額給付金支給者数：31,663人

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・本事業の実施により、迅速かつ的確に家計への支援を行うことができた。

No7. 2010691 げろ One Team 作戦推進事業

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により経済的影響を受けやすいひとり親家庭及び感染リスクが高い医療、社会福祉施設等現場に従事する方に対して商品券を配布する。
- ・医療・社会福祉施設等従事者に1人あたり5,000円分の商品券を配布
- ・児童扶養手当受給されている方に対し、児童1人あたり20,000円分の商品券を配布
- ・医療・社会福祉施設等従事者5,260,000円(1,052人×5,000円)
- ・ひとり親家庭5,280,000円(264人×20,000円)

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第2次総合対策（令和2年5月29日）

3. 予算措置

- ・6月補正（8号）10,900千円、3月補正（22号）△360千円
- ・寄附金（クラウドファンディング事業（コロナ対策））5,659千円

4. 実績事業費

- ・事業費：10,540,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：4,881,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年7月6日
- ・終了日：令和2年10月2日

6. 実績数値

- ①医療・社会福祉施設等従事者への商品券配布 @5,000円×1,052人
- ②児童扶養手当を受給されている方への商品券配布 @20,000円×264人

7. 定量的効果

商品券の配布者数

- ①1,052人（80施設）

②176 人（対象児童数 264 人分）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・本事業の実施により、医療・社会福祉施設等従事者への感恩報謝及びひとり親家庭への経済的支援を行うことができた。また、市内の商工会が発行する商品券としたことで、観光客の減少等により低迷する地域経済の活性化にもつながる取組みとなった。

No8. 2010809 庁内情報化推進諸経費

1. 事業内容(実績ベース)

- ・GIGA スクール対応に伴う星雲会館回線増強分
- ・初期使用料 28,050 円（25,500 円×1.1）
- ・月額使用料 88,000 円（40,000 円×2ヶ月×1.1）

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

12 月補正（19 号）161 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：88,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：88,000 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和 2 年 10 月 30 日
- ・終了日：令和 3 年 3 月 31 日

6. 実績数値

- ・GIGA スクール対応に伴う星雲会館回線増強×2 か月

7. 定量的効果

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・授業にオンライン、ネット教材を取り入れることで、新型コロナウイルス蔓延前と変わらない授業内容を実施することが可能となり、その通信環境を構築した。

No9. 2010813 庁内情報化推進諸経費臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・コロナ禍における新たな働き方として市役所業務のテレワークの環境を整備するため、また、新たな会議の在り方としてのテレビ会議を行う端末を整備するもの。
- ・テレワーク対応端末及びテレビ会議対応端末購入費 13,981,000 円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

3月補正（22号）13,981千円

4. 実績事業費

- ・事業費：12,870,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：11,184,800円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3年3月22日
- ・終了日：令和3年6月2日

6. 実績数値

- ・テレワーク対応端末及びテレビ会議対応端末購入×46台、周辺機器購入。

7. 定量的効果

- ・テレワーク対応端末（受け側）、テレワーク対応端末（実施側）兼テレビ会議対応端末を購入した。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・実証実験を実施し、職場におけるクラスター発生時などの有事におけるテレワークの有効性の検証と、今後の導入方針の検討につなげた。

No10. 2010902 地域情報化推進諸経費

1. 事業内容(実績ベース)

- ・成人式オンライン開催及びテレビ会議実施に伴うライセンス使用料
- ・Zoom 使用料 年額 22,110円（20,100円×1ライセンス×1.1）
月額 4,400円（2,000円×2ライセンス×1.1）

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

12月補正（19号）27千円

4. 実績事業費

- ・事業費：26,510円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：26,510円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年10月20日
- ・終了日：令和3年3月31日

6. 実績数値

- ・Zoom ライセンス1年分×1ライセンス、1月分×2ライセンス。

7. 定量的効果

- ・市内 5 か所で成人式を実施。それぞれオンラインにて参加できる環境を整備。3 会場で 10 人がオンラインで参加。ほか、市主催のオンライン会議の開催。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・感染拡大地域に居住する成人式対象者に現地参加、オンライン参加の選択肢を与えることにより、感染リスクを低減した。
- ・不特定多数が集まる会議のオンライン実施により、感染リスクを低減した。

No11. 2010907 地域情報化推進諸経費臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・コロナ禍における新たな会議の在り方として活用されているテレビ会議を行う通信環境を公用施設に整備するもの。

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

3月補正（22号）10,070千円

4. 実績事業費

- ・事業費：7,863,900円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：7,049,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3年5月26日
- ・終了日：令和3年8月27日

6. 実績数値

- ・無線 LAN のエリア拡張

7. 定量的効果

- ・公用施設に公衆無線 LAN の環境を整備。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・公用施設にオンライン会議を実施できる環境を整備。対面会議を減らすことにより感染リスクを低減した。

【市民活動推進課】

No12. 10040209 成人式開催費

1. 事業内容(実績ベース)

- ・成人式のライブ配信に伴う配信用機器借上料
- ・373,890円（113,300円×3組×1.1）

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

12月補正（19号）466千円

4. 実績事業費

- ・事業費：373,890円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：373,890円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年12月21日
- ・終了日：令和3年1月22日

6. 実績数値

- ・成人式のオンライン開催

7. 定量的効果

- ・コロナの影響により、移動が制限される中で、下呂市の成人式に参加ができた。

萩原：109人（0人）

小坂：19人（0人）

下呂：69人（6人）

金山：39人（3人）

馬瀬：11人（1人）

※（）内オンライン参加者数

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・コロナ禍で、参加を断念しなければならない新成人に対しライブ配信を行うことで、成人式の様子や同級生、恩師の姿をみることができ、好評を得られた。
新しい成人式の参加方法として、今後の参考となった。

No13. 10040413 公民館施設整備事業

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、非対面・非接触による施設管理を行うため、リモートロックを導入するもの。

リモートロック 695,200円（79,000円×8台×1.1）

工事費 440,000円（50,000円×8台×1.1）

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

3月補正（22号）1,136千円

4. 実績事業費

- ・事業費：0円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0円

5. 事業期間

- ・開始日：
- ・終了日：

6. 実績数値

- ・実績なし

7. 定量的効果

- ・リモートロックの運用を再度検討し、利用者の利便性、扉改修など精査した結果、導入を見送ることとしたため実績はありません。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・実績なし

【危機管理課】

No14. 9010401 災害対策諸経費

1. 事業内容(実績ベース)

- ・避難所でのコロナウイルス感染予防対策のための簡易トイレ購入経費
- ・避難所用簡易トイレ 964,920 円 (20,400 円×43 箱×1.1)

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第2次総合対策（令和2年5月29日）

3. 予算措置

当初予算

4. 実績事業費

- ・事業費：964,920 円（うち県避難所生活環境確保事業費補助金 482,000 円）
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：482,920 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年9月17日
- ・終了日：令和2年9月30日

6. 実績数値

- ・簡易トイレ×43 箱（1 箱 100 枚入り）

7. 定量的効果

- ・10 箇年配備計画による配備目標数=43,000（想定による必要数）
成果数値=4,300/43,000=10%

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・災害時のトイレについて、排水ができない状態にあっても排便行為を行うことができ、衛生面においても対策が整う。

No15. 9010405 災害対策諸経費臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・避難所でのコロナウイルス感染予防対策のためのテント、パーテーション購入経費。
- ・2,239,600 円(避難所用テント 20 セット、避難所用パーテーション 20 セット)

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第2次総合対策（令和2年5月29日）

3. 予算措置

6月補正（7号）2,363 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：2,239,600 円（うち県避難所生活環境確保事業費補助金 1,120,000 円）
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：1,119,600 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年8月6日
- ・終了日：令和2年10月29日

6. 実績数値

- ・避難所用テント・パーテーション×20 個

7. 定量的効果

- ・5 箇年配備計画によるパーテーション配備目標数=472 個（指定避難所 31 箇所）
成果数値=72/472≒15.2%
避難所用テントについては、令和3年度購入分を合わせ 100%充足。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・感染症対策として、密を避けるために区画が可能。
- ・個室を設けられない箇所にも感染症対策として隔離したスペースの確保が可能。

3. 観光商工部

【観光課】※指定管理者支援は最終に記載

No16. 7020225 観光客誘致対策事業(宿泊促進事業負担金)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルスの影響による観光客減少対策として宿泊クーポンやインバウンド誘客による宿泊促進を図る。

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策（令和2年8月31日）

3. 予算措置

9月補正（14号）55,500 千円

4. 実績事業費

- ・ 事業費：16,780,790 円
- ・ うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：16,780,790 円

5. 事業期間

- ・ 開始日：令和2年10月1日
- ・ 終了日：令和4年1月21日

6. 実績数値

①観光客向けクーポン

- ・ 3,977 人（平均助成額 3,772 円/人）
- ・ 宿泊額 66,800 千円（平均 16,798 円/人）

②市民向け宿泊助成

- ・ 2,164 名×3,000 円

7. 定量的効果

- ①宿泊プランのランクに応じた宿泊クーポンを発行し、宿泊客の獲得につなげた。

【成果指標】

- ・ 本事業による宿泊者数 3,000 人

【成果数値】

- ・ 3,977 人（1 人当たり平均助成額 3,772 円）
- ・ 対象施設数 63 施設

- ②新型コロナウイルスの影響により、遠方からの観光客が見込めないため、市民の宿泊を促進することで、観光消費額増加につなげた。

【成果指標】

- ・ 3,000 円×2,000 人

【成果数値】

- ・ 3,000 円×2,164 人（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ①新型コロナの影響による宿泊客の減少が続く中、宿泊クーポンの発行により下呂市内の宿泊客を獲得することで宿泊施設を支援し、以って市内経済の下支えを図ることができた。

- ②コロナの影響により、県外及び市外からの宿泊が見込めない中、市民に市内で宿泊していただけた効果は大きく宿泊事業者の間接的支援が行えた。また、普段市内で宿泊することのない市民からも改めて市内の魅力を知ることができたとの声もいただいた。

No17. 7020225 観光客誘致対策事業(誘致促進事業負担金)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルスの影響による観光客減少対策として継続的なプロモーションによる誘客を図る

負担金 42,924,000 円

誘致促進・広報宣伝誘客、下呂市周遊・消費拡大促進。

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策（令和2年8月31日）

3. 予算措置

9月補正（14号）21,924千円、12月補正（19号）28,000千円

4. 実績事業費

- ・事業費：42,924,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：42,924,000 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年10月1日
- ・終了日：令和3年12月28日

6. 実績数値

- ・各種プロモーション実施
Web特集、SNS広告、Web広告、旅行誌、CMの実施
- ・宿泊割引クーポン
1予約5千円×4,229枚→10,746人
- ・周遊、消費拡大促進事業
消毒液とクーポン付きガイドブックを宿泊者に配布 49施設 9,000部

7. 定量的効果

- ・令和2年度市内宿泊者数 542千人、前年比 50%減となったが、全国的にもコロナの影響で多くの温泉観光地が苦戦する中、50万人の宿泊客が誘致できた。

【成果指標】

- ・宿泊者数 50万人

【成果数値】

- ・宿泊者数 542千人

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・新型コロナの影響で観光客が激減する中、様々な媒体を使い、データに基づき各層、各方面に対するプロモーションを効果的に行い誘客できた。
- ・厳しい状況の中、コロナ収束期には集客ができ、各種施策と相まって宿泊施設の事業継続ができた。

No18. 7020209 観光振興団体活動事業助成費(観光振興事業補助金)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルスの影響による観光客の減少対策として観光施設周遊による地域製品のPRと集客を実施
観光振興事業補助金 1,190,000 円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策（令和2年8月31日）

3. 予算措置

9月補正（14号）1,190 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：1,190,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：1,190,000 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年10月8日
- ・終了日：令和2年12月28日

6. 実績数値

- ・イベント開催（11月×4回）

7. 定量的効果

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客及び観光消費の回復目的及び市内観光施設の周遊を促進した。

【成果指標】入込者数

- ・イベント4回×500人=2,000人

【成果数値】

- ・イベント4回 2,324人（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・下呂温泉に宿泊された方が同イベントに来場し、次に金山萩原エリアへの観光案内を行い、市内周遊、滞在時間の延長、市内消費拡大に繋げ目的を達成することができた。また、定期的開催により、地元出店者への機会の提供及び販売意欲の向上につながった。

No19. 7020225 観光客誘致対策事業(街歩き推進事業負担金)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルスの影響による観光客減少対策として街歩き地域体験事業により誘客を図る。

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策（令和2年8月31日）

3. 予算措置

9月補正（14号）5,020千円　3月補正（23号）△2,019千円

4. 実績事業費

- ・事業費：3,000,584円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：3,000,584円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年10月1日
- ・終了日：令和3年3月31日

6. 実績数値

- ・体験観光クーポン
体験者数　2,884人　利用施設数　13施設

7. 定量的効果

- ・観光体験商品の販売を促進し、観光事業者を支援するとともに、SNSによる情報発信。市民限定で市内の魅力を知ってもらうことでコロナ終息後も持続可能な観光地づくりに繋がった。

【成果指標】利用者者数

- ・13施設＝2,000人

【成果数値】

- ・13施設＝2,884人（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・夏休みに遠出できない市内の家族などを中心に市内の体験施設を多くの利用があった。体験事業者への販売促進支援の他、市民が地域資源を再発見する機会にもなり、子どもたちの学習的効果もあった。
- ・観光資源である体験事業者がコロナ収束後も事業を継続し、観光客の受入ができる状況を維持することができた。

No20. 7020209 観光振興団体活動事業助成費(花火物語開催拡充)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルスの影響による観光客の減少対策として、下呂市への誘客を図るため誘客イベントである「花火物語」を分散開催し、誘客の増加と平準化を図る。
下呂温泉花火ミュージカル負担金　12,300,000円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策（令和2年8月31日）

3. 予算措置

9月補正（14号）12,300千円

4. 実績事業費

- ・事業費：12,300,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：12,300,000 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年12月6日
- ・終了日：令和3年8月19日

6. 実績数値

- ・花火物語×23回（1月～7月）

7. 定量的効果

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客及び観光消費の回復を目的に県が示すイベント開催ガイドラインを遵守し、下呂温泉花火物語を実施した。

【成果指標】入込者数

- ・23公演×1,500人＝34,500人

【成果数値】

- ・23公演 計 35,800（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・イベントを分散解散したことにより、密集した状況を避け、感染防止を図りながら、イベントによる誘客を行うことができた。来場者の街歩きにより飲食店での消費拡大や宿泊促進に繋げることができた。

No21. 7020225 観光客誘致対策事業(宿泊施設休業支援協力金事業負担金)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、下呂市観光客特別誘致対策協議会が実施する市内宿泊施設への休業支援協力金に対する市の負担金。

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

補正5号組替 40,000 千円、3月補正（23号）△7,053 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：32,946,620 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：32,946,620 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年5月26日
- ・終了日：令和2年9月30日

6. 実績数値

- ・休業支援協力金 76 施設

7. 定量的効果

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により休業を行った施設の事業継続を支援することを目的として協力金を支給した。

【成果指標】

- ・旅館施設数＝76 施設

【成果数値】（年度末数値）

- ・旅館施設数＝76 施設（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・宿泊施設への休業要請を行うなど、宿泊施設の経営環境は非常に厳しい中、新型コロナウイルスの影響を起因とする廃業等事業を中止する宿泊事業者はなかった。
- ・宿泊施設が経営を継続することにより、コロナ収束時における観光客の受入体制を維持することができた。

No22. 7020231 関係人口構築事業

1. 事業内容(実績ベース)

- ・観光大使への誘客準備事業…感染症収束後の誘客につなげるために、外出自粛が続く間に下呂市ふるさと観光大使へ市から特産品を送り、モニター調査を実施し関係人口の繋がりを深めるもの。

観光大使送付用特産品 335,160 円(3,724 円×90 人)、印刷 42,900 円、役務費（運搬料）90,992 円、委託料 73,700 円（チラシ 100 枚 49,500 円、アンケート用紙 100 枚 24,200 円）

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

4 月補正（4 号）646 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：542,752 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：542,752 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和 2 年 4 月 28 日
- ・終了日：令和 2 年 7 月 23 日

6. 実績数値

- ・観光大使×90 人

7. 定量的効果

- ・アフターコロナの下呂温泉への誘客、継続的な観光振興及び観光施策に対する意見収集のためのモニター事業（家湯治）の実施。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・コロナ禍のため、通常の対面式意見交換会が実施できない中、家湯治により下呂雰囲気を家庭で堪能していただけた。また、アフターコロナに向けての誘致活動などへの意見及び提言を多数収集できた。

No23. 7020325 小坂観光施設管理費

1. 事業内容(実績ベース)

- ・濁河温泉減免分

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

12月補正(19号)

4. 実績事業費

- ・事業費：2,640,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：2,640,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年9月30日
- ・終了日：令和2年9月30日

6. 実績数値

- ・濁河温泉使用料減免
330,000円×4施設、660,000円×2施設

7. 定量的効果

- ・成果指標：入浴者減少に対する経営支援。
- ・成果数値：目標を達成(緊急事態宣言中に休業)

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・温泉使用施設の従業員の雇用を確保できた。

【商工課】

No24. 7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(雇用調整助成金緊急支援事業補助金)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・国が行う雇用調整助成金に市で上乗せ補助を行い、事業所の雇用の維持・事業の継続を支援する。
雇用調整助成金緊急支援補助金の事業者が支給する額と国助成額の差額を支給。
上限1人1日あたり4,000円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第1次緊急対策(令和2年4月27日)

3. 予算措置

4月補正（4号）37,000千円、12月補正（19号）△29,038千円

1月補正（21号）40,187千円

4. 実績事業費

・事業費：41,756,000円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：41,756,000円

5. 事業期間

・開始日：令和2年4月1日

・終了日：令和3年3月30日

6. 実績数値

・11事業者数、総額42,047千円

7. 定量的効果

・事業者負担が発生する11事業者へ総額42,047千円の支援をおこなった。1事業者への給付額は最大で17百万であり、事業者の負担軽減。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

・国の給付金が支給されるものの、負担が発生する事業者に対して給付することができ、雇用の維持に繋がっている。1事業者あたりの助成額は高く、その分事業者の負担を大きく軽減することができた。

No25. 7010213 商工業活性化事業助成費

1. 事業内容(実績ベース)

・市内商工業者及び個人に対し、看板やのぼり等の制作経費、リーフレット・チラシ等の印刷費、宣伝費、テイクアウトを行うための消耗品、WEB作成費等の取り組みにかかる経費を対象に補助金を交付し、事業者等の事業継続を支援する。

商工業活性化事業緊急支援補助金

5,000,000円(上限額100千円×50件)補助率4/5 66件 4,956千円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第1次緊急対策（令和2年4月27日）

3. 予算措置

4月補正（4号）2,000千円、6月補正（7号）600千円、予備費充用2,400千円

6/30 予備費充用2,537千円

4. 実績事業費

・事業費：4,956,000円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：4,956,000円

5. 事業期間

・開始日：令和2年4月1日

- ・終了日：令和2年9月18日

6. 実績数値

- ・補助件数 66 件、総額 4,956 千円

7. 定量的効果

- ・事業継続のために新たな取り組みを行う事業者 66 社に対して総額 4,956 千円支給した。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・テイクアウト事業への取り組みや EC サイトの立ち上げ等に要する費用に活用され、従来の事業形態のみでは売上が大きく減少するが、新たな事業展開により売上減少の影響を軽減することができた。

No26. 7010259 下呂市グルメプレミアム食事券事業

1. 事業内容(実績ベース)

- ・消費喚起のために市内飲食事業者で使える下呂市プレミアム食事券を発行する
食事券作成、周知及び販売・換金業務委託、食事券交付金
プレミアム付食事券 5,000 円で 7,500 円の食事券
46,395,000 円(7,500 円×6,186 世帯分)
46,048,000 円(500 円×92,096 枚)
消耗品:90,000 円、印刷費:732,000 円、郵便料:968,000 円、手数料:118,000 円
委託料:512,000 円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第2次総合対策（令和2年5月29日）

3. 予算措置

- 3月追加（2号）182,205 千円
- 3月補正（22号）△46,075 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：48,467,339 円
(うち県新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金 4,900 千円、
個人負担 5 千円×6,186 世帯=30,930 千円)
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：12,637,339 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年5月22日
- ・終了日：令和2年11月20日

6. 実績数値

- ・食事券 500 円×92,096 枚

7. 定量的効果

- ・利用登録店舗数：228 店舗
利用店舗数：193 店舗
換金額：46,048,000 円
実施期間：令和 2 年 6 月 15 日～令和 2 年 9 月 30 日

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・コロナ禍で影響の大きい飲食店を支援した。食事券の額面以上の出費は必ずあったと思われ、消費の喚起と飲食店支援はできたと思われる。

No27. 7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(事業者運営支援事業交付金)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・外出自粛等により、事業経営に影響を受けた市内事業者の事業継続を応援するため、交付金を給付するもの
対象：前年同月比の売上が 15%以上 50%未満減少した事業者
40,750,000 円 (250 千円×163 件)

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第 2 次総合対策 (令和 2 年 5 月 29 日)

3. 予算措置

5 月専決 125,000 千円、9 月補正 (14 号) 1,667 千円財源更正
12 月補正 (19 号) △64,250 千円、3 月補正 (22 号) △16,000 千円
感染症対策消耗品等購入事業費へ流用△2,263 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：40,750,000 円
・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：40,750,000 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和 2 年 5 月 28 日
・終了日：令和 3 年 3 月 5 日

6. 実績数値

- ・補助件数 163 件×250 千円

7. 定量的効果

- ・売上高が 15%以上 50%未満減少した事業者 163 社に対して給付金を支給。
総額 440,750 千円

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・感染症の影響により売上が減少しているが、国の持続化給付金や岐阜県の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の給付を受けられない事業者に対して給付することができ、事業継続の支援を行うことができた。

No28. 7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(①商店街イベント、集客プロモーション事業)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・商店街の賑わい回復に向けた支援
自己負担の 1/2、上限 100 万円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策（令和2年8月31日）

3. 予算措置

9月補正（14号）2,000千円、3月補正（22号）△1,620千円

4. 実績事業費

- ・事業費：354,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：354,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年10月1日
- ・終了日：令和3年3月19日

6. 実績数値

- ・補助件数2件、354千円

7. 定量的効果

- ・商店街の賑わい回復に向けて行うイベントを行う2団体に対して総額354千円の支援を行った。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・積極的に前向きな取り組みができるような支援ができた。商店街の誘客イベントの開催費用に活用された。

No29. 7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(③新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・県が行う新型コロナウイルス感染対策事業者応援事業に上乗せで補助を行うもの。
自己負担の 1/2 上限 25 万円（2,000千円×1/4×1/2）

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策（令和2年8月31日）

3. 予算措置

9月補正（12号）5,000千円、3月補正（22号）1,394千円

4. 実績事業費

- ・事業費：5,947,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：5,947,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年10月1日
- ・終了日：令和3年3月26日

6. 実績数値

- ・補助件数40件、総額5,947千円

7. 定量的効果

- ・事業継続のため積極的な取り組みを行う小規模事業者40社に対して、総額5,947千円の支援を行った。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・感染症の影響を受けているが、事業継続に向けた取り組みを積極的に行えるよう支援できた。販売促進に向けた店舗の改修やホームページ、ECサイトの開設などに活用された。

No30. 7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(④持続化補助金(生産性革命推進事業))

1. 事業内容(実績ベース)

- ・小規模事業者の販路開拓等の取組みに対する国が行う持続化給付金の自己負担分の一部を市が支援する。
自己負担1/2 上限25万円(1,000千円×2/3×1/2)

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策(令和2年8月31日)

3. 予算措置

9月補正(12号)1,667千円、3月補正(22号)3,523千円、(23号)△2,200千円

4. 実績事業費

- ・事業費：1,908,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：1,908,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年10月1日
- ・終了日：令和3年3月31日

6. 実績数値

- ・補助件数16件、総額2,297千円

7. 定量的効果

- ・事業継続のため積極的な取り組みを行う小規模事業者16社に対して、総額1,908千円の支援を行った。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・感染症の影響を受けているが、事業継続に向けた取り組みを積極的に行えるよう支

援できた。販売促進に向けた店舗の改修やホームページ、EC サイトの開設、IT ソフトの導入などに活用された。

No31. 7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症対策消耗品等購入支援事業費補助金)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・店舗、事業所等におけるコロナウイルス感染拡大防止対策の普及徹底を図るため、感染防止対策の実施に要する経費に対する支援を行うもの。
- ・岐阜県感染防止対策ステッカー事業を普及啓発し、コロナ禍の新しい生活様式にむけた事業継続の取組みを支援

12,885,000 円(100 事業所)マスク、消毒液、ついたて、体温計等の消耗品費
(補助基準額 20 千円～200 千円、補助率 1/2)

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策(令和2年8月31日)

3. 予算措置

9月補正(13号)50,000千円、3月補正(22号)△37,115千円
事業者運営支援事業交付金より流用+2,263千円

4. 実績事業費

- ・事業費:13,906,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:13,906,000 円

5. 事業期間

- ・開始日:令和2年10月1日
- ・終了日:令和3年3月30日

6. 実績数値

- ・補助件数×219 件

7. 定量的効果

- ・令和2年9月4日～令和3年2月28日の間に購入したコロナ対策消耗品購入費を支援。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・パーテーション、消毒用アルコール、マスク等を購入し、事業所におけるコロナ対策消耗品の購入を支援することで、感染防止に繋げることができた。

No32. 7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(Web活用型情報発信事業補助金)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン求人に向けたWeb面接用動画、ホームページ作成更新作業委託費を支援する。(2件)

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策（令和2年8月31日）

3. 予算措置

9月補正（14号）4,000千円、3月補正（22号）△3,100千円

4. 実績事業費

- ・事業費：179,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：179,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年10月1日
- ・終了日：令和3年3月26日

6. 実績数値

- ・補助件数×4件

7. 定量的効果

- ・ホームページ作成：4件
- web動画作成：2件
- 令和3年4月1日時点の採用人数
- ・事業所A：2人
- ・事業所B：3人
- ・事業所C：1人
- ・事業所D：2人

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・事業所が行う対面式の求人活動がコロナのため実施できなくなったため、ホームページ等を利用した求人活動を支援した。申請事業所は一定の採用人数があり、コロナ禍でのwebを利用した求人活動は効果的であると思われる。

No33. 7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(②商店街「新しい生活様式」事業)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・商店街の安心安全の確保に向けた支援。
- 自己負担の1/2、上限50万円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策（令和2年8月31日）

3. 予算措置

9月補正（14号）2,000千円、3月補正（22号）△1,660千円

4. 実績事業費

- ・事業費：330,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：330,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年10月1日
- ・終了日：令和3年3月29日

6. 実績数値

- ・補助件数1件、330千円

7. 定量的効果

- ・商店街で取り組むコロナ対策について、1団体へ330千円の支援を行った。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・積極的にコロナ対策の取り組みができるような支援ができた。加盟店舗へは検温器やアルコールの設置、対策実施商店街であることの周知ポスター等に活用された。

No34. 7010208 中小企業緊急支援融資補給事業

1. 事業内容(実績ベース)

- ・緊急支援として、県が行う資金融資制度と市内金融機関が独自で行う緊急融資を市内事業者が利用した場合、1年間の利子補給と県融資に必要な保証料を補給する。
中小企業緊急支援融資保証料補給金 25,000,000円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

補正1号 9,000千円、利子補給補正1号 1,000千円、6月補正(8号) 27,000千円、3月補正(22号) △5,000千円 (23号) △3,763千円財源更正

4. 実績事業費

- ・事業費：25,000,083円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：25,000,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年4月1日
- ・終了日：令和3年3月12日

6. 実績数値

- ・保証料補給事業者数×42件

7. 定量的効果

- ・セーフティネット4号対象：29件
- ・危機関連対象：13件

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・コロナの影響により、前年と比較して売上が減少した事業所に対する支援を実施した。融資を受けることにより事業継続が可能になった事業所は多いと思われる。

No35. 7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(県新型コロナウイルス感染症 拡大防止協力金負担金)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・岐阜県の緊急事態措置等に基づく休業・時短協力要請に応じて、施設の休止や営業時間の短縮に全面的に協力する事業者に対する協力金の支給。

第1弾：1件50万円負担割合県2/3、市1/3 68,641,000円(市内421事業所)

第2弾：7,200,000円 負担割合5% 40,000円×18日×4%×200件

第3弾：16,478,000円 負担割合5% 40,000円×4日×5%×214件
60,000円×23日×5%×214件

第4弾 16,478,000円 負担割合5% 60,000円×21日×5%×214件
40,000円×7日×5%×214件

合計 108,797,000円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

6月専決(5号)60,000千円、12月補正(19号)8,641千円、

1月補正(21号)7,200千円、3月補正(22号)15,400千円

補正23号16,478千円+1,078千円、2/8～3/7延長16,800千円(繰越28,856千円)

4. 実績事業費

・事業費：105,700,083円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：103,977,000円

5. 事業期間

・開始日：令和2年5月8日

・終了日：令和4年1月26日

6. 実績数値

・第1弾×421件

・第2弾×180件

・第3弾×204件

・第4弾×198件

7. 定量的効果

・第1弾：令和2年4月18日～5月31日

・第2弾：令和2年12月25日～令和3年1月11日

・第3弾：令和3年1月12日～2月7日

・第4弾：令和3年2月8日～3月7日

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

・緊急事態宣言等で特に飲食店の売上が懸念される中、協力金による経済援助によっ

て営業を継続できる店舗は多かったと思われる。

No36. 新型コロナウイルス感染症対策事業(地元応援商品券配布事業)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・市内商工業者の事業継続と市民生活支援を目的として商品券を配布するもの
251,376,000 円 (商品券 8 千円×31,422 枚) 発行、換金 245,468,000 円
(約 97.6%使用)、印刷費 1,537,000 円、郵送料 4,570,000 円、雑費 7,000 円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

政策会議 (令和 2 年 11 月 13 日)

3. 予算措置

11 月専決 (18 号) 258,490 千円

4. 実績事業費

- ・事業費 : 251,581,629 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 : 241,637,511 円

5. 事業期間

- ・開始日 : 令和 2 年 11 月 16 日
- ・終了日 : 令和 3 年 3 月 26 日

6. 実績数値

- ・商品券 8 千円×31,422 枚
使用率約 97.6%

7. 定量的効果

- ・市内 12,130 世帯、31,422 人に 1 人あたり 8,000 円分の商品券を配布。
換金総額 245,468,000 円
利用可能期間 : 令和 2 年 12 月中旬～令和 3 年 3 月 21 日

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・換金率は発行額全体の 97.6%と高く、年末・年始に使用できることもあり、時期的な消費意欲を促す大きな一因になったと思われる。商品券を市内での使用に限定することで、市外での出費を抑制でき、額面以上の出費など、付加的な経済効果も大きかったと思われる。

4. 生活部

【生活課】

No37. 2011330 地域公共交通新型コロナウイルス感染症対策支援事業

1. 事業内容(実績ベース)

- ・感染症対策支援交付金の交付
- ・乗合バス 1,600,000 円
- ・大型バス 960,000 円
- ・中型バス 1,000,000 円
- ・小型バス 960,000 円
- ・タクシー 750,000 円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

政策会議

3. 予算措置

12月補正(19号) 6,420千円、3月補正(22号) △1,150千円

4. 実績事業費

- ・事業費：5,270,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：5,270,000 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年12月18日
- ・終了日：令和3年2月5日

6. 実績数値

- ・市内公共交通事業者×7社
- ・乗合バス×32台
- ・大型バス×8台
- ・中型バス×10台
- ・小型バス×8台
- ・タクシー×25台

7. 定量的効果

- ・地域公共交通事業者がコロナ感染防止対策を実施し事業継続ができるよう支援することにより、市内公共交通が支障なく運行されるようにする。
- ・コロナ禍で事業者の経営状態が芳しくない中、公共交通が支障なく運行された。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・コロナ感染防止対策を適正に実施し、利用者が安心安全に利用できた。

No38. コロナウイルス感染症の影響を受けた方への市営住宅の提供

1. 事業内容(実績ベース)

- ・該当者がなく実施していない。

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第2次総合対策（令和2年5月29日）

3. 予算措置

既存制度の活用

4. 実績事業費

- ・事業費：0円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0円

5. 事業期間

- ・開始日：
- ・終了日：

6. 実績数値

- ・実績なし。

7. 定量的効果

- ・実績なし。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・実績なし。

5. 健康福祉部

【社会福祉課】

No39. 3020705 障害児通所支援事業所の事業継続支援

1. 事業内容(実績ベース)

- ・岐阜県による障害児通所支援事業所に対する休業要請（休業要請期間：R2.4.11～R2.5.31）に事業所が応じたことにより、事業所の経営状況が悪化し、継続が困難となる恐れがあることから、今後の事業継続を支援することを目的とするもの。
- ・補助対象金額：7,697,641円（7事業所）
→うち6,257,950円（4事業所）については、直営・指定管理事業所であるため、歳出については、1,439,691円（3事業所）

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策（令和2年8月31日）

3. 予算措置

9月補正（12号）

4. 実績事業費

- ・事業費：7,697,641 円（うち県補助金 5,965 千円）
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和 2 年 4 月 11 日
- ・終了日：令和 2 年 10 月 26 日

6. 実績数値

- ・補助対象金額：7,697,641 円（7 事業所）
→うち 6,257,950 円（4 事業所）については、直営・指定管理事業所であるため、
歳出については、1,439,691 円（3 事業所）

7. 定量的効果

■成果指標：休業しなければ得られた報酬について補助金として補填する

■成果数値

（利用予定日数）1,666 日-A

（利用実績日数）652 日-B

（補助対象日数）1,014 日-C（A-B）

補助対象金額：7,697,641 円（7 事業所）

内直営・指定管理事業所（4 事業所）分：6,257,950 円

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・休業に対する補助金を交付することを通知したことにより、休業要請に応じる事業所があったため、密を防ぐ効果があった。また、休業による収入減により経営が不安定となることが防げたため、休業後も安心して利用者が利用することができた。

【高齢福祉課】

No40. 500408 サポートが必要な市民に対する手続き等の支援

1. 事業内容(実績ベース)

- ・包括支援センター人員体制 11 人
- ・総合相談（訪問、電話、来所等）
総合相談として各種、申請書類等の支援も行う。

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第 2 次総合対策（令和 2 年 5 月 29 日）

3. 予算措置

当初予算

4. 実績事業費

- ・事業費：0 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年4月1日
- ・終了日：令和3年3月31日

6. 実績数値

- ・相談窓口の周知
- ・包括だより年4回
- ・民生委員定例会
- ・区長会（金山以外の4地域）
- ・見守り状況 R2 21か所 R1 16か所

コロナの影響を考慮した介護保険料の減免周知を7月の本算定通知に同封。

7. 定量的効果

- ・総合相談件数 R2 2,256件 R1 2,124件（来所、電話、訪問等）
特別定額給付金支援件数については件数の把握はできないが、令和2年度における包括での相談対応は制度等の支援が増加している。給付金については必要としているすべての人が受給できた。
- ・見守りネットワーク事業者からの情報提供件数 R2 0件
- ・コロナの影響を考慮した介護保険料の減免件数 R2 11件
（全額減免 9件 8割減額 2件）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・手続きの方法については市民課や振興事務所で行うことが多いが、その際、気になる市民がいれば包括へ相談や情報共有に繋がる。
- ・訪問型生活援助サービス利用実績
R2 57件 R1 31件
介護人材不足を補うため軽度者に対して生活援助（調理、洗濯、掃除等の家事）を行うサービスが、コロナ対策においても成果を上げている。

No41. 500409 高齢者の介護予防に向けた個別訪問

1. 事業内容(実績ベース)

- ・包括支援センター人員体制 11人
- ・総合相談（訪問、電話、来所等）
総合相談や介護予防事業に関する支援を行う。

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第2次総合対策（令和2年5月29日）

3. 予算措置

当初予算

4. 実績事業費

- ・事業費：277,742円

- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年4月1日
- ・終了日：令和3年3月31日

6. 実績数値

- ・広報げろの包括だよりにおいて高齢者の体力測定の周知を行う。
令和2年度から5か所で開始する。(旧5町村 対象年齢60～79歳)
サロンの周知(包括やケアマネ等による個別周知)

7. 定量的効果

- ・令和2年度高齢者体力測定参加者 男性22人、女性57人 計79人
サロンの再開状況は60か所中20か所が再開している。(R3.3.31現在)

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・高齢者の体力測定参加者アンケートより、よかった78% まあよかった16%
悪かった1% 未記入5% であった。
また、運動に関する意識が変わったかについては、変わった72% 変わらない19%
未記入9% であった。
サロンの閉鎖や外出を控える傾向により、運動不足や人との関りが減少し認定者が
増加している。サロンの再開や体力測定をきっかけに介護予防に取り組む人を増やす
ことができた。

【児童福祉課】

No42. 3020405 保育所運営費

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による保育園臨時休業期間中の保護者の経済的増加を
鑑み、一定期間分の給食費を無償化する。
- ・給食費無償化2,188,600円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第2次総合対策(令和2年5月29日)

3. 予算措置

6月補正(8号)△2,002千円財源調整、9月補正(14号)2,233千円歳入減に充当
給食費無償化分2,002千円を当初予算消耗品で購入。

4. 実績事業費

- ・事業費：2,188,600円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：2,188,600円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年12月1日

- ・終了日：令和3年2月26日

6. 実績数値

- ・給食費無償化×3か月（12、1、2月）
対象施設数：3（公設公営）
- ・おさかこども園・・・436,800円
- ・わかばこども園・・・829,500円
- ・たけはらこども園・・・922,300円
無償化合計・・・2,188,600円

7. 定量的効果

- ・長期間にわたるこども園の休園等により、負担が増加した子育て家庭の家計を支援するため、こども園の給食費について3ヶ月分無償化を行った。
- ・無償化対象人数・・・245名

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・給食費を無償化することで、子育て世帯の経済的負担軽減に繋がり、安心して子育てができる環境を整えることができた。

No43. 3020409 保育所公設民営化事業

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による保育園臨時休業期間中の保護者の経済的増加を鑑み、一定期間分の給食費を無償化する。
- ・給食費無償化 3,178,000円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第2次総合対策（令和2年5月29日）

3. 予算措置

6月補正（8号）△3,003千円財源調整、9月補正（14号）3,003千円歳入減に充当
給食費無償化分 3,003千円

4. 実績事業費

- ・事業費：3,178,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：3,178,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年12月1日
- ・終了日：令和3年2月26日

6. 実績数値

- ・給食費無償化×3か月（12、1、2月）
対象施設数：3（公設民営）
- ・きたこども園・・・679,200円

- ・みなみこども園・・・1,504,400 円
- ・たけはらこども園・・・994,400 円
- 無償化合計・・・3,178,000 円

7. 定量的効果

- ・長期間にわたるこども園の休園等により、負担が増加した子育て家庭の家計を支援するため、こども園の給食費について3ヶ月分無償化を行った。
- ・無償化対象人数・・・325 名

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・給食費を無償化することで、子育て世帯の経済的負担軽減に繋がり、安心して子育てができる環境を整えることができた。

No44. 3020417 保育所施設整備事業

1. 事業内容(実績ベース)

- ・たけはらこども園仮園舎
- リース料(3ヶ月分) 509,465 円、基礎工事 1,507,000 円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

政策会議(令和2年8月14日)

3. 予算措置

12月補正(19号) 2,212 千円、3月補正(22号) △691 千円財源更正

4. 実績事業費

- ・事業費: 2,016,465 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金: 2,016,465 円

5. 事業期間

- ・開始日: 令和3年3月1日
- ・終了日: 令和3年3月31日

6. 実績数値

- ・たけはらこども園仮園舎
- 仮園舎面積・・・63 m²

7. 定量的効果

- ・新型コロナウイルス感染症予防対策として、仮設園舎を整備した。
- ・対象園児・・・年長 39 名

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・仮設園舎を整備することで分散保育を行うことができ、園児及び保育士の感染リスクを軽減し、安全な環境での保育の提供に繋がった。

【健康医療課】※指定管理者支援は最終に記載。

No45. 4010201 予防対策事業費(市内全世帯マスク配布)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・緊急事態宣言が発令されている状況において、マスク入手困難な状況が続いていたことから市内全世帯に対しマスク 10 枚を配布し、拡大防止・予防対策を図る。
- ・マスク購入 7,550,400 円(130,000 枚×52.8 円×1.1)
配布郵便料 526,386 円(12,533 世帯×42 円)

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第1次緊急対策(令和2年4月27日)

3. 予算措置

4月専決 8,081 千円、衛生寄付金(補正7号) 300 千円、320 千円、
3月財源補正(22号) △633 千円

4. 実績事業費

- ・事業費: 8,076,786 円(うち衛生寄付金 620,000 円)
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金: 7,456,786 円

5. 事業期間

- ・開始日: 令和2年4月28日
- ・終了日: 令和2年5月22日

6. 実績数値

- ・不織布マスク×130,000 枚
- ・タウンメール郵便料 12,533 世帯

7. 定量的効果

- ・市民の感染予防対策として、不織布マスク 10 枚を各世帯に配布した。
- ・配布世帯数: 12,533 世帯

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・感染拡大が懸念される中、不織布マスクが入手困難で市民の不安が大きい時期に、市から不織布マスクを配布することによって市民への安心感とマスク着用による感染防止の促進を図ることができた。

No46. 4010201 予防対策事業費(各種予防対策事業)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・感染拡大防止・予防のために市内医療機関等の緊急時に直ちに配布できるようにするためのマスクの購入、健診等実施会場で使用する除菌剤の購入、注意喚起等必要な情報を市民に周知するための新聞折込チラシの経費。
マスク 522,500 円(47,500 円×10 箱×1.1)
消毒液 15,400 円(14,000 円×1 缶×1.1)

注意喚起チラシ印刷 143,220 円 (6 円×10,500 枚×1.1) + (6.4 円×10,500 枚×1.1)
折込手数料 65,835 円 (2.9 円×10,500 枚×1.1) + (2.8 円×10,500 枚×1.1)

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第 1 次緊急対策（令和 2 年 4 月 27 日）

3. 予算措置

4 月補正（4 号）760 千円

4. 実績事業費

- ・ 事業費：746,955 円
- ・ うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：746,955 円

5. 事業期間

- ・ 開始日：令和 2 年 4 月 10 日
- ・ 終了日：令和 2 年 5 月 25 日

6. 実績数値

- ・ マスク×10,000 枚
- ・ 消毒液×1 缶×20 L
- ・ 注意喚起チラシ 10,500 枚×2 回分
- ・ 折込手数料 10,500 枚×2 回分

7. 定量的効果

- ・ 感染拡大防止・予防のために市内医療機関等の緊急時に直ちに配布できるようにするための備蓄用マスク 10,000 枚を購入した。
- ・ 健診等実施会場で使用するアルコール消毒液を購入し、感染予防に努めた。
- ・ コロナ感染拡大に関する注意喚起等必要な情報を市民に周知するためのチラシを 2 回作成し、新聞折込を行った。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・ 備蓄用マスクを購入することによって、緊急時における医療を支えるための一助につながった。
- ・ 市民が安心して健診を受診できるようアルコール消毒液などを整備し、健診体制を維持することができた。
- ・ 緊急事態宣言の発出などコロナ感染拡大に関する情報を市民に周知することによって、感染拡大防止につながった。

No47. 4010201 予防対策事業費(予防対策事業)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・ コロナウイルス感染症対策のため避難者向けマスク及び医療機関向けマスク、防護服、フェイスシールド、消毒液を購入するもの。

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策（令和2年8月31日）

3. 予算措置

9月補正（14号）4,116千円

4. 実績事業費

- ・事業費：3,803,076円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：3,803,076円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年10月2日
- ・終了日：令和3年1月27日

6. 実績数値

- ・消毒液×10缶×17.2L、フェイスシールド×800枚、防護服×320枚、マスク×93,000枚、手袋×2,000双

7. 定量的効果

- ・医療機関向けの感染対策資材（医療機関用マスク、フェイスシールド、防護服、消毒液）及び避難者用感染対策資材（マスク）備蓄を行った。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・緊急時に不足することが懸念される医療機関向けの感染対策資材（医療機関用マスク、フェイスシールド、防護服、消毒液）及び避難者用感染対策資材（マスク）を購入することによって、大規模災害時の避難所における感染防止対策を整えとともに医療の安心につながった。

No48. 4010313 がん検診の分散実施

1. 事業内容(実績ベース)

- ・感染防止の観点から、同時実施していた国保特定健診とがん検診を分散し、特定健診は8～9月、がん検診は1月～2月に実施する。

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策（令和2年8月31日）

3. 予算措置

9月補正（14号）2,246千円、3月財源補正（22号）△2,246千円

4. 実績事業費

- ・事業費：2,530,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年11月19日
- ・終了日：令和3年2月26日

6. 実績数値

- ・密を避けるため、胃がん検診の日数を 20 日増やし、検診を行った。

7. 定量的効果

- ・感染防止の観点から同時実施していた国保特定健診とがん検診を分散し、特定健診は 8 ～ 9 月、がん検診は 1 ～ 2 月に実施した。
- ・受診者：胃がん検診 891 人、大腸がん検診 1,822 人、肺がん検診 1,357 人

8. 定性的効果

- ・感染防止対策を徹底して健診を行うことができた。

6. 農林部

【農務課】※指定管理者支援は最終に記載。

No49. 下呂市和牛特別導入事業返還金の猶予(基金)

1. 事業内容(実績ベース)

- ・令和 2 年度に返還予定の下呂市和牛特別導入事業返還金を 1 年間猶予する

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第 2 次総合対策（令和 2 年 5 月 29 日）

3. 予算措置

なし

4. 実績事業費

- ・事業費：0 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和 2 年 5 月 15 日
- ・終了日：令和 3 年 3 月 31 日

6. 実績数値

- ・3 農家 4 頭分の返還を 1 年間猶予
合計金額 2,261,400 円

7. 定量的効果

- ・3 農家 4 頭分の返還を 1 年間猶予
合計金額 2,261,400 円

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・子牛市場が値下がりする中で、返還を 1 年猶予することより、畜産農家の経営安定につながった。

【林務課】

No50. 間伐材安定供給支援事業

1. 事業内容(実績ベース)

- ・コロナウイルス感染症の影響で住宅建築関連の需要が低迷しており B 材（集成材等に用いられる間伐材）の買取単価が下がっていることから、搬出補助単価を上げ地域材の流通、循環を図るもの。1,000 円/m³（当初 500 円/m³）
- ・B 材搬出補助金 78,000 円
- ・補助単価増による増額分 156.517 m³×500 円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策（令和2年8月31日）

3. 予算措置

9月補正（14号）1,500千円、3月補正（22号）△1,422千円財源更正

4. 実績事業費

- ・事業費：78,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：78,000 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3年1月29日
- ・終了日：令和3年3月19日

6. 実績数値

- ・木材供給に対する支援

利用事業体数：1

経営計画団地内内訳

①金山・植谷団地 70.119 m³

②火打・焼山団地 60.854 m³

③尾崎・中村団地 4.923 m³

④馬瀬・数河団地 20.621 m³

- ・B 材搬出量 合計 156.517 m³

500 円×156.517 m³ = 78258.5 円 ※百円未満切り捨て

7. 定量的効果

- ・コロナの影響により住宅建築関連の需要が鈍くなり、ラミナー材を取り扱う飛州木工株式会社は、B材販売量減となり、出荷先の受け入れ制限と販売価格も下がった。
搬出経費の単価アップ
500 円/m³ → 1,000 円/m³
- ・単価アップを行って切り捨て間伐を防ぎ、少量ではあるが B 材の供給へ繋がった。
うち単価アップ分 材積 156.517 m³ 補助金額 78,000 円

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・コロナの影響により、市内事業者が扱うラミナー材の売単価が下がった影響で、材料となるB材の購入単価が下がった。このため材料の安定供給を行うため搬出経費を上乗せすることで、林地残材の搬出促進につながった。
- また間伐自体を取りやめる事業体もあるなか、事業計画に沿った搬出量を確保できる要因となった。

7. 建設部

【建設総務課】※指定管理者支援は最終に記載。

No51. 8050209 緊急経済対策住宅等リフォーム補助事業

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている市内住宅関連産業の下支えと市内経済の活性化を図るもの。

対象事業費の1/3を補助 30万円以上の事業対象、限度額50万円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策（令和2年8月31日）

3. 予算措置

9月補正（13号）50,000千円、10月専決56,365千円

4. 実績事業費

- ・事業費：103,581,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：103,581,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年10月20日
- ・終了日：令和3年3月31日

6. 実績数値

- ・補助金交付件数×270件

7. 定量的効果

○成果指標

新型コロナウイルス感染症の影響により市内の経済活動が低迷しており、経済活動の活性化を目的に、活力あるまちづくりのため市内住宅関連産業の緊急経済対策を実施。

○成果数値

- ・補助金交付件数：270件
- ・補助金交付金額：103,581,000円
- ・補助対象事業費：442,109,932円
- ・補助金活用業者数：140社

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・市内の住宅関連産業への緊急経済対策を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた市内の経済活動の活性化を行うことができた。

8. 教育委員会

【教育総務課】

No52. 10020161、10030137 教育現場における感染予防対策

1. 事業内容(実績ベース)

- ・小中学校に新型コロナウイルス感染症防止のための消毒液を購入
19校 消毒液：1,399,140円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第2次総合対策（令和2年5月29日）

第3次総合対策（令和2年8月31日）

3. 予算措置

9月補正（14号）390千円、12月補正（19号）739千円

4. 実績事業費

- ・事業費：1,339,140円（うち国補助650千円）
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年9月30日
- ・終了日：令和3年3月10日

6. 実績数値

- ・消毒液（15kg缶×19個、500ml×168本、18ℓ×161個）

7. 定量的効果

◆成果数値

児童生徒 2,228名

教職員 282名

計 2,510名の手指消毒を実施

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・児童生徒の手指消毒を行うことにより新型コロナウイルス感染症の防止を図ることができた。

No53. 10020186 小学校空調設備整備事業

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染防止のため夏季休業の短縮及び分散学習が必要となったことか

ら教室の酷暑対策として空調設備を設置するもの

工事請負費 5,789,600 円（設置工事 4 校）

3,886,600 円（5,789,600-1,903,000）

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第 2 次総合対策（令和 2 年 5 月 29 日）

3. 予算措置

6 月補正（8 号）7,351 千円、9 月補正（14 号）6,911 千円財源更正、12 月補正（19 号）

△1,903 千円別国庫充当による更正、3 月補正（23 号）△1,122 円財源更正

4. 実績事業費

・事業費：5,789,600 円（国補助 1,903,000 円）

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：3,886,600 円

5. 事業期間

・開始日：令和 2 年 7 月 3 日

・終了日：令和 2 年 8 月 31 日

6. 実績数値

・空調整備×6 台（5 校）

7. 定量的効果

◆成果指標

文部科学省が定める学校安全衛生基準：教室の温度 28℃以下。

◆成果数値

28℃（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

・分散教室の開催により密を避けて授業を実施することができ、夏休み期間の延長授業にあたって子どもの心身の健康を維持しつつ学習時間を確保することができた。

No54. 10030170 中学校空調設備整備事業

1. 事業内容(実績ベース)

・新型コロナウイルス感染防止のため夏季休業の短縮及び分散学習が必要となったことから教室の酷暑対策として空調設備を設置するもの

工事請負費 13,206,300 円（設置工事 6 校）

10,296,300 円（13,206,300-2,910,000）

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第 2 次総合対策（令和 2 年 5 月 29 日）

3. 予算措置

6 月補正（8 号）15,576 千円、12 月補正（19 号）△2,910 千円別国庫充当による更正

3 月補正（23 号）△2,370 千円財源更正

4. 実績事業費

- ・事業費：13,206,300 円（うち国補助 2,910,000 円）
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：10,296,300 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和 2 年 7 月 3 日
- ・終了日：令和 2 年 8 月 31 日

6. 実績数値

- ・空調整備×8 台（6 校）

7. 定量的効果

◆成果指標

文部科学省が定める学校安全衛生基準：教室の温度 28℃以下。

◆成果数値

28℃（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・分散教室の開催により密を避けて授業を実施することができ、夏休み期間の延長授業にあたって子どもの心身の健康を維持しつつ学習時間を確保することができた。

No55. 10020265 要保護準要保護児童修学援助費

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルスのため給食提供が減った日数の給食費相当分を支給。
387,660 円（71 人×260 円×21 日）

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第 2 次総合対策（令和 2 年 5 月 29 日）

3. 予算措置

9 月補正（14 号）410 千円財源更正、3 月補正（23 号）△23 千円財源更正

4. 実績事業費

- ・事業費：387,660 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：387,660 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和 2 年 9 月 29 日
- ・終了日：令和 2 年 10 月 30 日

6. 実績数値

- ・給食提供が減った日数の給食費相当分×71 人×21 日

7. 定量的効果

◆成果指標

- ・給食費相当額の食費の支援

◆成果数値

- ・給食提供が減った日数分の食費として一人あたり 5,460 円の補助

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・学校が臨時で休業となり、給食を提供できない日の食費分として準要保護家庭に援助することができた。

No56. 10030241 要保護準要保護生徒修学援助費

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症のため給食提供が減った日数の給食費相当分を支給。
346,500 円 (55 人×300 円×21 日)

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第2次総合対策 (令和2年5月29日)

3. 予算措置

9月補正 (14号) 378千円財源更正、3月補正 (23号) △32千円財源更正

4. 実績事業費

- ・事業費：346,500 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：346,500 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年9月29日
- ・終了日：令和2年10月30日

6. 実績数値

- ・給食提供が減った日数の給食費相当分×55人×21日

7. 定量的効果

◆成果指標

給食費相当額の食費の支援

◆成果数値

給食提供が減った日数の食費として一人あたり 6,300 円の補助

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・学校が臨時で休業となり、給食を提供できない日の食費分として準要保護家庭に援助することができた。

No57. 10050303 学校給食費特別会計繰出金

1. 事業内容(実績ベース)

- ・4月の学校臨時休業期間において発注済の食材のうちキャンセルできなかった食材について、給食費を徴収できないことから市が負担するもの。
キャンセルできなかった食材料費分 143,228 円

コロナウイルス感染症の影響による学校臨時休業期間中の保護者の経済的負担増加を鑑み、一定期間分の給食費を無償化する。

学校再開後 3 ヶ月間、50 食分の給食費相当額。市内小中学校、特別支援学校

児童分 18,278,000 円 (260 円×1,406 人×50 日)

生徒分 10,710,000 円 (300 円×714 人×50 日)

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第 2 次総合対策 (令和 2 年 5 月 29 日)

3. 予算措置

6 月補正 (7 号) 145 千円、6 月補正 (8 号) 28,988 千円

9 月補正 (14 号) 29,133 千円財源更正

4. 実績事業費

・事業費: 28,772,250 円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金: 28,772,250 円

5. 事業期間

・開始日: 令和 2 年 6 月 1 日

・終了日: 令和 3 年 3 月 9 日

6. 実績数値

・小学校児童 1,406 人×50 日

・中学校生徒 714 人×50 日

7. 定量的効果

◆成果指標

児童生徒 1 人あたりに対して 50 食分の給食費相当額の負担免除 (支援)

◆成果数値

中学生 15,000 円 (300 円×50 食)

小学生 13,000 円 (260 円×50 食)

1 人あたり上記の額を免除した

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

・給食を無償化することにより、小中学校家庭の食事代の負担軽減が図れた。

No58. 10010249 教育ネットワーク管理費臨時

1. 事業内容(実績ベース)

・GIGA スクール構想

タブレット端末購入事業 88,627,000 円 (うち、タブレット補助 68,445,000 円)

(45,000 円×1,521 台)

20,182,000 円 (88,627,000-68,445,000)

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第2次総合対策（令和2年5月29日）

3. 予算措置

4月専決 2,338 千円、6月補正（8号）185,082 千円、9月補正 13,603 千円、
12月補正（19号）△14,004 千円交付金対象外分減

4. 実績事業費

- ・事業費：88,627,000 円（うち国公立学校情報機器整備費補助金 68,445,000 円）
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：20,182,000 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年8月27日
- ・終了日：令和3年3月29日

6. 実績数値

- ・タブレット×1,521 台

7. 定量的効果

◆成果指標

文部科学省が定める教育の ICT 化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年）及び GIGA スクール構想による児童生徒1人1端末の整備

◆成果数値

児童生徒の3分の2にあたるタブレットを導入

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により学校で授業が出来ない場合、家庭とのオンライン授業を行うための環境整備を推進することができた。

9. 金山病院

No59. 市立病院における医療用資機材の確保

1. 事業内容(実績ベース)

- ・院内感染防止及び通常診療業務の継続のため感染対策の徹底を図り、感染対策に必要な防護服、サージカルマスク等を整備。事業費 2,411,376 円
- ・防護服（500 個）・サージカルマスク（29,300 枚）・N95 微粒子用マスク（1,000 枚）

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第2次総合対策（令和2年5月29日）

3. 予算措置

6月補正（1号）

4. 実績事業費

- ・事業費：2,411,376 円（うち県補助 2,024,000 円）
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年7月1日
- ・終了日：令和3年1月29日

6. 実績数値

- ・防護服（500 個）
- ・サージカルマスク（29,300 枚）
- ・N95 微粒子用マスク（1,000 枚）

7. 定量的効果

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により市場ではマスク不足となっていたが、通常診療に当たり、医療従事者に対し医療用サージカルマスクやN95 マスクの欠品状態に陥ることなく診療が継続できた。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・医療従事者に対し、院内感染防止の徹底を図るため医療用サージカルマスクやN95 マスクの保有を維持、提供することにより、安全で安心して医療が提供できる環境を維持することが出来た。

No60. 市立金山病院の感染予防対策

1. 事業内容(実績ベース)

- ・院内感染防止及び通常診療業務の継続のため感染対策の徹底を図るとともに、発熱外来を開設し地域医療の役割を果たす。
- ・感染予防資機材（HEPAフィルター付空気清浄機、HEPAフィルター付パーテーション、簡易診察用テント等）

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第3次総合対策（令和2年8月31日）

3. 予算措置

9月補正（2号）

4. 実績事業費

- ・事業費：6,538,740 円（うち県補助 6,515,000 円）
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年10月1日
- ・終了日：令和3年3月31日

6. 実績数値

- ・診察台（5 台）、HEPA フィルター付き空気清浄機（2 台）、HEPA フィルター付きパーテーション（6 台）、スターボールシート DX（3 個）、フェイスシールド（400 枚）、屋外診療テント（3 基）、屋外診療テント用電気工事（1 式）、屋外診療用物置（1 基）、屋外診療テント

用仮設棟工事（１式）

7. 定量的効果

- ・院内感染の防止徹底を図る。
 - ◆成果指標 院内感染者０人
 - ◆成果数値 院内感染者０人（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・院内感染対策の徹底を図るとともに地域医療を堅持し、市立病院の役割を果たすため、令和２年１０月５日付けで県から「診療・検査医療機関指定」を受け発熱外来を開設。PCR 検査を行いながら新型コロナウイルス感染症における診療体制を維持できた。

10.指定管理者支援

【市長公室】

【市民活動推進課】

No61. 10050225 元気ではつつ増進施設管理費臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指定管理施設に対する事業継続を支援。
- ・上ヶ平サンビレッジ

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

３月補正（22 号） 1,720 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：1,720,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：０円

5. 事業期間

- ・開始日：令和３年３月１９日
- ・終了日：令和３年４月２日

6. 実績数値

- ・指定管理者事業支援
- ・1,720,000 円×１施設

7. 定量的効果

- ◆成果指標
緊急事態宣言に伴う指定管理者支援
- ◆成果数値

(指標を達成)

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・ 緊急事態宣言中の感染拡大防止に寄与した。

No62. 10050225 元気ではつつ増進施設管理費臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指定管理施設に対する事業継続を支援。
- ・ 金山リバーサイドスポーツセンター

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

3月補正 (22号) 2,150 千円

4. 実績事業費

- ・ 事業費 : 2,150,000 円
- ・ うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 : 0 円

5. 事業期間

- ・ 開始日 : 令和3年3月19日
- ・ 終了日 : 令和3年4月2日

6. 実績数値

- ・ 指定管理者事業支援
- ・ 2,150,000 円 × 1 施設

7. 定量的効果

◆成果指標

緊急事態宣言に伴う指定管理者支援

◆成果数値

(指標を達成)

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・ 緊急事態宣言中の感染拡大防止に寄与した。

No63. 10050245 あさぎりスポーツ公園管理運営費

1. 事業内容(実績ベース)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指定管理施設に対する事業継続を支援。
- ・ あさぎり総合グラウンド、あさぎり体育館

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

3月補正（22号）2,150千円

4. 実績事業費

- ・事業費：2,150,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3年3月19日
- ・終了日：令和3年4月2日

6. 実績数値

- ・指定管理者事業支援
- ・2,150,000円×1施設

7. 定量的効果

◆成果指標

緊急事態宣言に伴う指定管理者支援

◆成果数値

（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・緊急事態宣言中の感染拡大防止に寄与した。

【観光商工部】

【観光課】

No64. 7020321 馬瀬観光施設管理費臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少やこれに伴う経営状況の悪化に伴い適正な施設管理が損なわれる可能性があるため、今後の事業継続を支援することを目的とする。
- ・フィッシングセンター水辺の館

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

6月追加（8号）148千円

4. 実績事業費

- ・事業費：147,100円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：147,100円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年6月30日
- ・終了日：令和2年7月17日

6. 実績数値

- ・ 指定管理者事業支援
- ・ 147,100 円 × 1 施設

7. 定量的効果

◆成果指標

緊急事態宣言に伴う休業補償費

◆成果数値

(指標を達成) 緊急事態宣言中に休業

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・ 緊急事態宣言中の感染拡大防止に寄与した。

No65. 7020333 小坂観光施設管理費臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少やこれに伴う経営状況の悪化に伴い適正な施設管理が損なわれる可能性があるため、今後の事業継続を支援することを目的とする。
- ・ 飛騨小坂ふれあいの森、濁河温泉市営露天風呂

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

6月追加(8号) 500 千円

4. 実績事業費

- ・ 事業費：500,000 円
- ・ うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：500,000 円

5. 事業期間

- ・ 開始日：令和2年6月26日
- ・ 終了日：令和2年7月3日

6. 実績数値

- ・ 指定管理者事業支援
- ・ 250,000 円 × 2 施設

7. 定量的効果

◆成果指標

緊急事態宣言に伴う休業補償費

◆成果数値

(指標を達成) 緊急事態宣言中に休業

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・緊急事態宣言中の感染拡大防止に寄与した。

No66. 2011234 馬瀬地域地域振興事業臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少やこれに伴う経営状況の悪化に伴い適正な施設管理が損なわれる可能性があるため、今後の事業継続を支援することを目的とする。
- ・道の駅馬瀬美輝の里（温泉スタンド含む）

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

3月補正（22号）60千円

4. 実績事業費

- ・事業費：50,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3年3月17日
- ・終了日：令和3年4月2日

6. 実績数値

- ・指定管理者事業支援
- ・50,000円×1施設

7. 定量的効果

◆成果指標

緊急事態宣言に伴う休業補償費

◆成果数値

（指標を達成）緊急事態宣言中に休業

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・緊急事態宣言中の感染拡大防止に寄与した。

【健康福祉部】

【健康医療課】

No67. 4010919 しみずの湯管理運営費臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少やこれに伴う経営状況の悪化に伴い適正な施設管理が損なわれる可能性があるため、今後の事業継続を支

援することを目的とする。

- ・飛騨川温泉しみずの湯

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

6月補正（8号）250千円

4. 実績事業費

- ・事業費：250,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：250,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年7月9日
- ・終了日：令和2年7月31日

6. 実績数値

- ・指定管理者事業支援
- ・250,000円×1施設

7. 定量的効果

◆成果指標

緊急事態宣言に伴う休業補償費

◆成果数値

（指標を達成）温泉施設の存続

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・緊急事態宣言中の感染拡大防止に寄与した。

No68. 4010919 しみずの湯管理運営費臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少やこれに伴う経営状況の悪化に伴い適正な施設管理が損なわれる可能性があるため、今後の事業継続を支援することを目的とする。
- ・飛騨川温泉しみずの湯

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

政策会議（令和3年2月3日）

3. 予算措置

3月補正（22号）4,400千円

4. 実績事業費

- ・事業費：4,300,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：4,300,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3年3月9日
- ・終了日：令和3年3月26日

6. 実績数値

- ・指定管理者事業支援

7. 定量的効果

◆成果指標

緊急事態宣言に伴う休業補償費

◆成果数値

(指標を達成) 温泉施設の存続

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・緊急事態宣言中の感染拡大防止に寄与した。

【農林部】

【農務課】

No69. 6020319 農業施設管理事業臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少やこれに伴う経営状況の悪化に伴い適正な施設管理が損なわれる可能性があるため、今後の事業継続を支援することを目的とする。
- ・まるかりの里

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

6月補正(8号) 250千円

4. 実績事業費

- ・事業費：250,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：250,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年7月14日
- ・終了日：令和2年7月31日

6. 実績数値

- ・指定管理者事業支援
- ・250,000円×1施設

7. 定量的効果

- ・前年からの減収分を補填。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、利用者・売り上げが減少したが、この事業継続支援金により、適正な施設管理・運営がなされ、令和３年度の久野川町内会への譲渡につなぐことができた。

No70. 6020319 農業施設管理事業臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少やこれに伴う経営状況の悪化に伴い適正な施設管理が損なわれる可能性があるため、今後の事業継続を支援することを目的とする。
- ・まるかりの里

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

政策会議（令和３年２月３日）

3. 予算措置

３月補正（22号）640千円

4. 実績事業費

- ・事業費：580,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：580,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和３年３月３日
- ・終了日：令和３年３月19日

6. 実績数値

- ・指定管理者事業支援

7. 定量的効果

- ・新型コロナウイルス感染症の影響分を支援することにより、今後の事業継続につながった。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、利用者・売り上げが減少したが、この事業継続支援金により、適正な施設管理・運営がなされ、令和３年度の久野川町内会への譲渡につなぐことができた。

【建設部】

【建設総務課】

No71. 7020345 飛騨川・桜谷公園管理費

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少やこれに伴う経営状況の悪化に伴い適正な施設管理が損なわれる可能性があるため、今後の事業継続を支援することを目的とする。
- ・飛騨川公園・桜谷公園

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

政策会議（令和3年2月3日）

3. 予算措置

3月補正（22号）190千円

4. 実績事業費

- ・事業費：190,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：190,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3年3月19日
- ・終了日：令和3年3月30日

6. 実績数値

- ・指定管理者事業支援

7. 定量的効果

- ・新型コロナウイルス感染症の影響分を支援することにより、今後の事業継続につながった。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・新型コロナウイルス感染症に係る施設の休止等の影響で減額となった運営に必要な収入分を支援することで、今後の事業継続につながった。

【小坂振興事務所】

No72. 2011222 小坂地域地域振興事業臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少やこれに伴う経営状況の悪化に伴い適正な施設管理が損なわれる可能性があるため、今後の事業継続を支援することを目的とする。
- ・道の駅南飛騨小坂はなもも

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

6月補正（8号）250千円

4. 実績事業費

- ・ 事業費：250,000 円
- ・ うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：250,000 円

5. 事業期間

- ・ 開始日：令和2年6月30日
- ・ 終了日：令和2年7月3日

6. 実績数値

- ・ 指定管理者事業支援

7. 定量的効果

◆成果指標

緊急事態宣言に伴う休業補償費

◆成果数値

(指標を達成) 緊急事態宣言中に休業

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・ 緊急事態宣言中の感染拡大防止に寄与した。

No73. 2011222 小坂地域地域振興事業臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少やこれに伴う経営状況の悪化に伴い適正な施設管理が損なわれる可能性があるため、今後の事業継続を支援することを目的とする。
- ・ 御嶽山五ノ池小屋、飛騨小坂ふれあいの森、道の駅南飛騨小坂はなもも

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

政策会議（令和3年2月3日）

3. 予算措置

3月補正（22号）10,110 千円

4. 実績事業費

- ・ 事業費：9,860,000 円
- ・ うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：9,860,000 円

5. 事業期間

- ・ 開始日：令和3年3月4日
- ・ 終了日：令和3年3月19日

6. 実績数値

- ・ 指定管理者事業支援
- ・ 4,300,000 円×2施設
- ・ 1,260,000 円×1施設

7. 定量的効果

◆成果指標

緊急事態宣言に伴う休業補償費

◆成果数値

(指標を達成)

緊急事態宣言中に休業又は時短営業

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・緊急事態宣言中の感染拡大防止に寄与した。

【金山振興事務所】

No74. 3010709 ゆったり館管理運営費臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少やこれに伴う経営状況の悪化に伴い適正な施設管理が損なわれる可能性があるため、今後の事業継続を支援することを目的とする。
- ・飛騨金山ぬくもりの里温泉ゆったり館

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

6月補正(8号) 250 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：250,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：250,000 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年7月1日
- ・終了日：令和2年7月6日

6. 実績数値

- ・指定管理者事業支援

7. 定量的効果

- ・指定管理者事業支援は、新型コロナウイルス感染症の影響により休業を行った施設の事業継続を支援することを目的としたものであり、成果指標は営業を再開後2月の営業日数とする。

※支援期間は4、5月の2ヶ月であり、同じく2ヶ月を指標としている。

【成果指標】営業日数(6月、7月) 52 日

【成果数値】52 日(指標を達成)

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・休業により収益が減少する中、営業を継続することにより、身近な温泉利用者や温泉観光客が継続して利用することができた。

利用者数 4,662 人 ※6月, 7月

No75. 8020115 道の駅管理運営費臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少やこれに伴う経営状況の悪化に伴い適正な施設管理が損なわれる可能性があるため、今後の事業継続を支援することを目的とする。
- ・道の温泉駅かれん

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

6月追加(8号) 250 千円

4. 実績事業費

- ・事業費: 250,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金: 250,000 円

5. 事業期間

- ・開始日: 令和2年7月1日
- ・終了日: 令和2年7月6日

6. 実績数値

- ・指定管理者事業支援

7. 定量的効果

- ・指定管理者事業支援は、新型コロナウイルス感染症の影響により休業を行った施設の事業継続を支援することを目的としたものであり、成果指標は営業を再開後2月の営業日数とする。

※支援期間は4, 5月の2ヶ月であり、同じく2ヶ月を指標としている。

【成果指標】営業日数(6月, 7月) 52 日

【成果数値】52 日(指標を達成)

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・休業により収益が減少する中、営業を継続することにより、身近な施設利用者や観光宿泊客が継続して利用することができた。

利用者数 6,297 人※6月, 7月

No76. 8020115 道の駅管理運営費臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少やこれに伴う経営状況の悪化に伴い適正な施設管理が損なわれる可能性があるため、今後の事業継続を支援することを目的とする。
- ・道の温泉駅かれん

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

政策会議（令和3年2月3日）

3. 予算措置

3月補正（22号）4,400千円

4. 実績事業費

- ・事業費：4,300,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：4,300,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3年3月12日
- ・終了日：令和3年3月26日

6. 実績数値

- ・指定管理者事業支援

7. 定量的効果

- ・指定管理者事業支援は、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少やこれに伴い経営状況が悪化する中、事業継続を支援することを目的としたものであり、成果指標は緊急事態宣言期間及び岐阜県の営業時間短縮要請期間にあたる12月から3月までの営業日数とする。

【成果指標】営業日数（12月～3月） 104日

【成果数値】104日（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・緊急事態宣言及び県要請期間中は収益が減少する中、営業を継続することにより、身近な施設利用者や観光宿泊客が継続して利用することができた。
- 利用者数 12,739人※12月～3月

No77. 3010709 ゆったり館管理運営費臨時

1. 事業内容(実績ベース)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少やこれに伴う経営状況の悪化に伴い適正な施設管理が損なわれる可能性があるため、今後の事業継続を支援することを目的とする。
- ・飛騨金山ぬくもりの里温泉ゆったり館

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

政策会議（令和3年2月3日）

3. 予算措置

3月補正（22号）3,360千円

4. 実績事業費

- ・事業費：1,930,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：1,930,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3年3月17日
- ・終了日：令和3年3月26日

6. 実績数値

- ・指定管理者事業支援

7. 定量的効果

- ・指定管理者事業支援は、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少やこれに伴い経営状況が悪化する中、事業継続を支援することを目的としたものであり、成果指標は緊急事態宣言期間及び岐阜県の営業時間短縮要請期間にあたる12月から3月までの営業日数とする。

【成果指標】営業日数（12月～3月）87日

【成果数値】87日（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・緊急事態宣言及び県要請期間中は収益が減少する中、営業を継続することにより、身近な温泉利用者や温泉観光客が継続して利用することができた。
利用者数9,126人※12月～3月

